経済産業大臣

齋藤　健　様

要　請　書

令和６年９月６日

福　井　県

昨年１０月、関西電力が使用済燃料対策ロードマップを策定し、その際、国は、ロードマップが確実に履行されるよう前面に立って主体的に取り組み、総力を挙げて指導していくとの方針を示した。また、地域振興についても、県・市町の要望を十分聞いた上で着実に進めていくとした。

こうした中、核燃料サイクルの中核を担う六ヶ所再処理工場について、８月２９日、日本原燃が「２０２４年度上期のできるだけ早期」としていた竣工時期を、２０２６年度中とすることを公表した。

これにより、関西電力のロードマップが計画通り実行できなくなったことは、極めて遺憾である。

国においては、こうした状況を踏まえ、下記の事項について、責任を持って対応するよう強く要請する。

記

１　使用済燃料の必要な搬出容量の確保に向け、関西電力が実効性のあるロードマップへと速やかに見直し、事業者全体で連携して取り組むよう、厳しく指導すること。

２　エネルギー政策に責任を持つ国が前面に立ち、再処理工場の竣工目標の実現、中間貯蔵施設に係る関係者の理解確保などに向け、政府全体で総力を挙げて取り組むこと。

３　原子力基本法に明示された国の責務に基づき、福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議において示された地域振興や課題解決に向けた取組みについて、具体的な内容や、その実現に向けた道筋、新たな財源を早期に示すこと。

特に、避難道路の多重化・強靭化については、整備加速に向け、関係省庁が一体となった枠組みや新たな財源を早期に示すこと。

４　　立地地域の振興や安全確保につながる北陸新幹線敦賀以西の早期認可・着工や、舞鶴若狭自動車道の４車線化についても、政府一体となって取組みを推進すること。

令和６年９月６日

福井県知事 杉本 達治